

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 23,700~24,200円 TOPIX 1,960~2,000
- * 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
- * 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇

先週の日経平均株価は約26年ぶりの高値水準へ上昇したものの、日銀の出口論への関心の高まりもあり、ドル/円は昨年9月以来の水準まで下落する場面があった。ECBの金融緩和の出口論への関心が高まった昨年6月の安値から今年1月16日まで、ユーロはドルに対して10.8%上昇した。ユーロ高の進行に伴いドイツのDAX指数は昨年6月の高値12,888.95に対して、1月17日は13,183.96(+2.29%)であり、株価はあまり上昇していない。日本経済は実質GDPが7四半期連続で拡大し、現行基準が採用された1994年以降で最長の景気拡大局面になっている。景気ウォッチャー調査に基づく国内の景況感も良好。日銀試算による17年7-9月期の需給ギャップは+1.35%と、4-6月期の+1.18%から需要超過幅が拡大。4四半期連続のプラスで、08年1-3月期以来の需要超過幅になっており、物価上昇圧力は着実に高まっている。実際、日銀の物価目標である生鮮食品を除く消費者物価指数(コアCPI)は、11月に前年同月比0.9%上昇となり、消費税増税に伴い物価が押し上げられた14年4月~15年3月を除いて、14年3月以来の高い伸びになっている。コアCPIと相関の高いWTI原油は足元で騰勢を強めており、コアCPIは一段と上昇していく展開が見込まれ、日銀が出口戦略を始める環境は整いつつある。しかしながら、シカゴ・オプション取引所の建玉報告によると、投機筋のドルに対する円の売りポジションは、1月9日時点で12.5万枚と昨年11月14日以来の高水準になっており、為替市場で日銀の出口戦略に対する備えはできていない。日銀の出口戦略について株式市場で警戒感が高まる気配はないものの、円高ドル安が今年の日経平均株価の上値の重しになることが警戒される。(1月18日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
1/22 (月)	日銀金融政策決定会合(~23日) 通常国会召集	[欧]ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) [米]シカゴ冷凍・空調国際見本市(~24日)
23(火)	東京製鉄(5423)3Q決算(15:00) 安川電機(6506)3Q決算(16:00) 日銀 展望レポート	[北米]NAFTA第6回再交渉会合(~28日) 世界経済フォーラム年次会合(~26日) [独]1月ZEW調査(19:00)
24(水)	12月貿易収支(8:50) 1月日経日本製造業PMI(9:30) 日本電産(6594)3Q決算(15:15)	[欧]1月ユーロ圏製造業PMI(18:00) [米]12月中古住宅販売件数(24:00) [米]New York Boat Show(~28日)
25(木)	第1回資産運用EXPO(~27日) サイバー(4751)1Q決算(15:00) 日立国際電気(6756)3Q決算(16:00)	[独]1月IFO企業景況感指数(18:00) [欧]ECB理事会(21:45) [米]12月新築住宅販売件数(24:00)
26(金)	12月全国CPI(8:30) 信越化学(4063)3Q決算(15:00) ファナック(6954)3Q決算(15:00)	[チェコ]大統領選挙 決選投票(~27日) [米]10-12月期GDP速報値(22:30) [米]12月耐久財受注(22:30)
27(土)	社民党 党首選(~28日)	[ホンジュラス]大統領就任式
28(日)	1月場所 千秋楽	[フィンランド]大統領選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

村田製作所(6981) 東証1部



	16年3月期		17年3月期		18年3月期(予)		株価(1/18)	15,955 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	電気機器
売上高	1,210,841	16.0%	1,135,524	-6.2%	1,362,000	19.9%	売買単位	100 株
営業利益	275,406	28.4%	201,215	-26.9%	170,000	-15.5%	PER(予想)	23.6 倍
税前利益	279,173	17.1%	200,418	-28.2%	180,000	-10.2%	PBR(実績)	2.4 倍
当期純利益	203,776	21.5%	156,060	-23.4%	144,000	-7.7%	ROE(実績)	12.1 %
EPS(円)	962.6		733.9		676.1		配当利回り(予想)	1.6 %
配当金(円)	210		220		260		担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信より

先端スマートフォン(以下スマホ)向けの高機能部品の拡販、電装化が著しい車載向け電子部品需要の拡大、省力化投資等を背景に盛り上がる産業機器向けの活況等を受けて、大手電子部品各社が期初公表の業績予想を引き上げるなか、当社は昨年10月末の2Q累計決算発表に合わせて通期営業利益計画を下方修正している。北米大手メーカー向けと推察される高機能スマホ用の樹脂多層基板「メトロサーク」について、大幅な生産性改善を目論み材料シートの大型化に取り組んだものの、技術的なハードルが高く、むしろ歩留りの悪化を招いたことが下方修正の主因となっている。現在では歩留り問題に関しては概ね収束したものの、当初に想定していた以上にマンパワーを活用した生産を行っているために、コスト高の製品となっている。

利益計画については下方修正したものの、当社製品に対する需要は旺盛に推移している。実際、2Q段階では利益計画を下方修正する一方、通期売上高計画については従来予想の1兆2,225億円から1兆3,620億円へと11.2%の上方修正を発表している。ソニーから買収したりチウムイオン二次電池事業の連結効果に加えて、業界全般的に需給が極度に逼迫するセラミックコンデンサ等の売上計画を引き上げている。

メトロサークは歩留り問題が発生したものの、顧客の引き合いが強いために緊急の増産投資計画を発表している。来期については、セラミックコンデンサやSAWフィルタ、メトロサークの拡販効果、メトロサークの実績改善によって業績は改善に向かう可能性が高いものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(1/18) 売買単位	コメント
ファースト コーポレーシ ョン (1430) 東証1部 1,557円 100株	上期決算は前年同期比21.3%減収、2.0%営業増益。土地取引のスポット売上の剥落、1Qがマンション工事の端境期だったことから減収になったが、会社計画並みで進捗。受注額の進捗率は34.8%だが、大型案件の交渉が進行中。マンション開発用地を自社で取得し建設を受け負う造注方式により、利益を確保しつつ新規顧客の開拓が進行。造注方式による受注は上期2件、262戸、通期で6件、553戸が目標。造注方式による受注獲得を進め、20年5月期に売上349.1億円、経常利益31.7億円の達成を目指す。(松本 直志)
ディップ (2379) 東証1部 3,400円 100株	3Q累計決算は前年同期比16.4%増収、21.1%営業増益。アルバイト、パート求人市場が好調で、求人サイトが拡大。求人媒体のネットシフトも追い風。アルバイト求人サイトの「バイトル」は8月末にリニューアルを実施し、1ヵ月ほど不具合や検索順位の低下、応募率の低下など苦戦したものの、10月以降、月ごとに応募率が改善。社員求人専門サイトの「バイトルNEXT」、派遣求人サイトの「はたらこねっと」も企業の採用意欲が強く、高成長が継続している。(松本 直志)
ウエルシアHD (3141) 東証1部 4,505円 100株	3Q累計決算は調剤併設店や24時間営業店の拡大も寄与することで、既存店売上高が前年同期比5.5%増と好調に推移。のれん償却費や先行投資的な人件費の増加があったものの、既存店売上高の拡大、グループ化した企業の業績改善効果等が寄与することで前年同期比10.9%増収、19.2%営業増益での着地。なお、2Q決算時に上方修正した後の会社計画に対しては売上高で0.2%、営業利益で1.8%上ブレでの着地。通期計画も再増額の可能性が高いものと思われる。(多功 毅)
薬王堂 (3385) 東証1部 3,290円 100株	前年1月より導入したチャージ機能付きのポイントカードは高額品のついで買いを喚起していることに加えて、粗利率の改善にも寄与している。ただ、今期に関しては購買に大きな効果を上げることが確認できたチャージ機能の普及を優先するために、ポイント還元サービス等を複数回行ったことによるコスト増が利益を大きく圧迫。来期に関しては、カード普及に伴う売上増効果の本格的な業績寄与が見込まれ、再度増益率が向上することが期待される。(多功 毅)
PR TIMES (3922) 東証マザーズ 3,710円 100株	3Q決算は前年同期比21.8%増収、9.1%営業増益。新サービス導入や買収に伴い費用が増え増益率は小幅にとどまったが、通期計画に対する営業利益の進捗率は81.9%と順調。PR TIMESのページビュー数は11月に1千万を突破。利用企業数は2万社を突破し、上場企業の30.0%が利用。20年度利用企業数5万社に向けて増加が継続している。新サービスとして、プレスリリースの素材から動画を制作してメディアへ配信するPR TIMES TV、企業や自治体のプレスイベントや記者発表会の模様を生中継するPR TIMES LIVEを開始。(松本 直志)
OSG (6136) 東証1部 2,761円 100株	前期決算は韓国において労務費に関する一過性コストが発生したことを主因に利益は下ブレ着地となったが、売上は先進国中心に好調に推移しており、同影響がなければ利益も計画を超過達成。今期については、引き続き各地域で幅広い業界向けに需要が旺盛であり、春先にも能力増強効果が寄与し始めることに加えて、前期発生した韓国での一時的コスト(約9億円)の剥落等も見込み、前年同期比8.2%増収、15.0%営業増益を計画。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室